


様式第4号（第5条関係）

平成31年3月31日

古賀市議会議長

議員名 平木 尚三 

平成30年度政務活動費収支報告について

古賀市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、別紙のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 平成30年度政務活動費収支報告書
- 2 添付書類
 - (1) 政務活動費収支報告書（別紙1）
 - (2) 政務活動費支出内訳書（別紙2）
 - (3) 領収書又はこれに準ずる書類

別紙1

平成30年度政務活動費収支報告書

議員名 平木 尚子

1 収入

政務活動費 120,000 円

2 支出

項目	金額(円)	支出内訳書の番号
調査研究費	5,442	1
研修費		
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費	56,700	2
事務費		
支出合計	62,142(円)	

3 残額 57,858円

別紙2

年度政務活動費支出内訳書

番号	期 間	内 容	経費 (円)	備考
1	平成30年 4月24日	朝倉市 災害対策視察	5,442	
2	平成30年4月2日 ～ 平成30年11月5日	日経グローバル 月間2冊発行 購読(15冊)	56,700	年間購読のうち、今年度分 15冊

※研修及び視察には報告書を添付のこと

参考様式

<p>支出内訳書の番号 1</p> <p style="text-align: center;">調査研究報告書</p>	
1 名称	朝倉市災害対策視察
2 目的	昨年の夏の九州北部豪雨災害で被害を受けられた朝倉市を訪問し、現状把握と、災害時の対応、その後の防災について学ばせていただくための視察
3 実施時期	平成30年4月24日
4 実施場所	福岡県朝倉市
5 参加者	平木尚子、古賀市議会政策推進会議委員
6 その他	政策推進会議のテーマ「防災」について、水害にあわれ、現在復興の最中である、朝倉市の方々から学ばせていただくための視察だったが、当日も大雨警報が出されていて、まさに、朝倉市では、対策本部を設置され、万が一に備えられている最中となってしまった。

視察報告書

平成30年4月25日

平木 尚子

- 1、 名称 朝倉市災害対策視察
- 2、 目的 豪雨災害で被災され、復興に取り組まれている朝倉市に、現状を視察させていただき、災害時の対応、その後の防災について、学ばせていただき、古賀市の防災の取り組みの参考にさせていただく。
- 3、 実施期間 平成30年4月24日
- 4、 視察場所 福岡県朝倉市
- 5、 参加者 平木尚子 古賀市議会政策推進会議

6、視察内容

最初に朝倉市役所にて、被災状況や、当時の状況をうかがい、現地を視察。

7月の災害であったが、9か月たった現在も、建物の倒壊、川の氾濫の跡が大きく残る。避難所になるような学校の校舎への被害、倒壊は強烈な印象。

地域によって、被害の状況は、大きく異なるが、避難所での女性や子どもをかかえるお母さんの、周りへの気遣い、不安などから、「閉院した産院」を活用させていただき、「災害母子支援センター きづな」を立ち上げられ、母子、または女性の被災者に安心して利用していただいたとのこと。

開設、運営にあたっては、女性のボランティアの方々のご努力は大変だったとのこと。

災害時の避難に際しては、小さいお子さんをお持ちのお母様は、周りに大変な気遣いをされ、精神的なストレスは、思った以上に大きいもの。また、大勢の避難者の中で、子どもたちもストレスを抱えてしまう。そのフォローができる「災害母子支援センター」は、大きな力になっていた。

古賀市の中にも、同様の支援ができるよう力を尽くしたい。

また、三連水車も、泥に埋め尽くされ、その姿の一部しか見えないようになっていた。

一番被害の大きかった、松末小学校や、その付近一帯は、校舎の大部分、川沿いの家々が流され、大きな爪痕が残されていた。

どの現場も、実際に行ってみて、被害の大きさが甚大で、復興に携わっている方々や重機があまりにも小さく見えるほどで、復興にはまだまだ時間がかかり、どんなに大変なことを身にしみて実感した。




災害はいつ起こるかわからない。その時に、いかに人の命を守れるか、また、被害にあったときに、少しでも早く復興に向かえる力が出せる支援ができるか、「自助」「共助」はもちろんのこと、「公助」の部分で、今できることはしっかり手を尽くしていこうと思う。

朝倉市視察費用清算報告書

①	視察バス料金	66,630	
②	現地ガイド料	15,000	
	合計	81,630	
	③	81,630円 ÷ 15人	5,442円

政務活動費への費用報告は③ 5,442円となります。

領収書写しを添付します、本領収書は田中 英輔の報告書に添付しています。

領 収 証		№ 082007
古賀市議会 様		2018年4月27日
金額	¥66630	
但し 貸切バス代金 上記の金額正に領収致しました		
請求No.	23616	 JOY TRAVEL ジョイトラ 〒811-3103 福岡県古賀市中央1丁目6-40 tel (092)943-1355 fax (092)943-1366
内 現金	✓	
内 小切手		
内 振込		
内 相殺		

領 収 証

古賀市議会

田中 英輔

様

No. _____

★

¥15,000

但

被笑地視察ガイド料

2018年4月24日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-55

田中 英輔

本状作成日 2018年 2月 26日

領収書送付のご案内

拝啓

時下益々ご清栄の事と、お慶び申し上げます。

平素は小社発行の刊行物の購入につきまして、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、先日ご依頼の領収書をご送付申し上げますので、ご査収の上、よろしくお取計い下さいますようお願い申し上げます。

敬具

〒811-3112

日経BPマーケティング 読者サービスセンター

〒134-0086

江戸川区臨海町 5-2-2

Tel (03)5696-1124

月～金 9:00～17:00

平木 尚子 様

(購読者番号：5320036323)

領 収 証

No 094886

平木 尚子

殿

(5320036323)

¥ 90,720



但し 日経グローバル 年間購読代金として
(2017年11月20日号より 24冊)
上記の金額正に領収いたしました

H30年度
(1冊 3,780円
No337 (1/2冊) ~ No351 (1/2冊) 15冊分)

¥ 56,700

2017年 12月 11日

東京都港区虎ノ門 4-3-12

原本は昨年度提出

株式会社 日経BPマーケティング

扱 印



日経 グローカル

創造的地域経営のための専門情報誌

今なら、10月2日号からご購入できます。

2017年10月27日(金)迄にお申し込み(弊社必着)の場合に限ります。

2017年10月発行号の注目記事

農政改革本番 地域農業を強くするには

日欧EPAが大枠合意するなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中で米麦の育種を民間に開放するため主要種子法が廃止されたほか、農産物輸出の主力の1つ、和牛でも産地の優勝劣敗がはっきりしてくるなど、自治体の対応が地域の農業に大きく影響するようになってきた。各地の対応策を探る。(2017.10.2号)

シェアリングエコノミーと地域

遊休資産などを活用するシェアリングサービスによって財政負担を軽減しようという試みが一部の自治体で始まっている。シェアリングサービスをどう活用すれば良いのか、先進自治体の事例に見る。(2017.10.2号)

広がる「地域運営組織」

地域の課題を解決し生活を守るため、住民が中心となって活動する地域運営組織が過疎地を中心に全国で3000団体を超えた。地方自治体の予算・人材の制約が強まる中で、その存在感は増している。持続可能な組織にするための秘訣などを探る。(2017.10.16号)

動き出した「地域未来投資促進法」

企業立地促進法を改正した地域未来投資促進法が7月末に施行され、地域経済をけん引する役割を担うプロジェクトの第1弾が9月中にも承認される。各地のプロジェクトを見る。(2017.10.16号)

直言

元厚生労働事務次官

村木 厚子氏

(2017.10.2号)

経営共創基盤CEO

富山 和彦氏

(2017.10.16号)

※この案内で紹介の内容は、「日経グローバル」に掲載予定の一部です。掲載号やタイトル、内容は予告なく変更される場合があります。

地方創生に役立つ記事が満載！ お申し込みは今すぐ！

裏面で今後の注目記事をご紹介します

今後も見逃せない、注目情報が続々登場!

日経 NIKKEI GLOBAL グローカル

自治体や地域の実態・動向をいち早くお伝えします!

今後の注目記事

大学の地域貢献度調査

産業振興、防災、街づくり……大学に対する地域の期待は高まる一方。大学も地域での存在感を高めようと懸命だ。2015年まで10年に渡って実施した調査をリニューアル、大学の地域貢献度をランキング。

観光DMO調査

自治体や企業、団体などが協同し、明確なコンセプトのもとに「観光地経営」を担う日本版DMO。候補法人として国に登録した団体は約150件にのぼる。候補法人の地域での役割や目標、構成などを調査。先進的な活動も報告する。

自治体の経営改革

人口減少で長期的に見れば自治体財政は厳しくなり、自治体経営の効率化は避けて通れない。全国の市区の効率化はどこまで進んでいるのか。各種データなどから検証する。

復興予算はどう使われたのか

東日本大震災の復興には2011年度から総額25兆円以上がすぎこまれた。かつては復興を名目とした予算の「流用」が批判を浴び、東京五輪や人手不足に伴う建設費の高騰で復興は遅れ気味だ。改めて莫大な復興予算の使い道を検証し、災害復興のあり方を考える。

全国首長調査

都道府県知事と市区長を対象に地域振興や雇用、少子化対策など自治体経営の方針をはじめ、国の施策への対応などについて聞く。

※この案内で紹介の内容は、「日経グローバル」に掲載予定の一部です。掲載号やタイトル、内容は予告なく変更される場合があります。

『日経グローバル』だけの独自調査に基づく情報が毎号満載!
ぜひこの機会に、ご購入をお始めください。

裏面で10月発行号の注目記事をご紹介します。

確かな情報が政策力を磨く！

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、日本経済新聞社・日経グループ発行の媒体をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

「地方創生」を担うあなた様に、日本経済新聞社が発行する地域経営の専門誌「日経グローカル」をご紹介させていただきます。今回、あなた様には、特別に3大特典をご用意しました。ぜひこの機会に定期購読をお始めいただきたく、ご案内さしあげる幸いです。

地域の未来を拓く「力」が求められています。

2015年、国勢調査としては初めて日本の人口が減少に転じました。2100年には4959万人と半分以下になるという試算もあるなど、日本は世界にも例のない人口減少社会に直面しています。地方も都市も、人口減少、超高齢化のなかで、地域を存続させていくにはどうすれば良いか。「持続成長可能な地域のあり方」という地域経営の本質的な問題が問われています。横並び意識や国への依存から脱却し、国からのお仕着せではなく、地域主導のアイデアやビジョンで社会の仕組みを地域から変える、それを推進・実践する政策力と実行力が求められていると言えます。

「日経グローカル」が、地域を担うあなたの「力」に。

そこでご紹介したいのが、日本経済新聞社が発行する地域経営の専門誌「日経グローカル」です。地方創生、自治体の行財政改革、議会改革、少子高齢化、環境問題、観光、医療、教育、福祉、防災など、自治体・地域に関わる様々なテーマについて、独自の実態調査・動向分析に基づき、自治体・地域の実力・現状を明らかにし、その課題と解決策を探っています。「都道府県全国市区 予算・主要事業調査」、「大学の地域貢献度」など、独自の全国調査・ランキングは、地方議員や自治体、シンクタンク、大学、金融機関をはじめ、一般企業の皆様からも高い評価を得ています。

新聞やテレビでは得られない、実務に役立つノウハウが満載。

自治体の現状・動向をいち早くキャッチできるだけでなく、地域経営・地方議会の実務に役立つ知識やヒント、ノウハウをお伝えするコラムも充実しています。

奈良市立一条高校校長 藤原和博氏が自ら考案した「よのなか科」など独自の公教育論を紹介する「藤原和博の教育談議」、TUTAYA図書館など常識にとらわれない行政手法で注目を集めた前武雄市長 樋渡啓祐氏が地方に迫る危機と解決策を提示する「自治体に迫る危機 樋渡流解決策」、待機児童対策、放課後の居場所確保、病児保育など各地の先駆的事例や地道な取り組みを紹介する「未来へつなぐ 子育て支援の現場から」、介護保険の正しい活用法や制度変更のポイント、制度が抱える課題について解説する「変わる介護保険 自治体の課題」、富士市産業支援センターf-Bizセンター長 小出 宗昭氏が産業振興策について解説する「地域を磨き『産業振興』」、関西学院大教授 稲沢克祐氏が公会計や行政評価、予算編成等を切り口に、自治体財務マネジメントの問題を掘り下げる「自治体財務改革 基本と実践」、東日本大震災で得られた教訓、避難しやすいまちづくりを紹介する「これからの都市防災」など実務で使える見逃せない情報が満載です。

……………裏面に続きます

専門家の提言や現場の生の声が更なる飛躍の支えに！

また、首長や関係者などに、地域・自治体の抱える問題にどう取り組むか、核心に切り込む「グローバルインタビュー」、国の政策立案の当事者が背景やポイントを解説する「キーパーソン」など、普段は聞けないホンネに迫るコラムも好評です。早稲田大学名誉教授 北川正恭氏、慶応義塾大学教授 片山善博氏、びわこ成蹊スポーツ大学長 嘉田由紀子氏、前厚生労働事務次官 村木厚子氏、経営共創基盤CEO 富山和彦氏、フリージャーナリスト 三神万里子氏が自治体の課題を指摘し、具体的な政策を提言する「直言」(交代で掲載)も見逃せません。

購読者はセミナーに無料で参加できます。

さらに、「日経グローバル」は、本誌だけでなく、地方創生、議会改革、まちづくり、地域ブランド、地域医療、教育、福祉などの専門家らを講師として招く「日経グローバルセミナー(一般参加費5,000円)」を開催しており、「日経グローバル」の購読者は無料で参加できます。

今なら、年度末3月までの半年購読が可能です。

「日経グローバル」は書店店頭ではお求めになれません。年間予約購読の専門誌です。月2回(毎月第1・第3月曜日発行)、ポスト投函方式の宅配便にて直接お届けします。新規購読お申し込みの方限定で、「半年購読」をご用意しています。今なら、年度末3月までの半年購読が可能です。

お申し込みは簡単です。同封の申込書にご記入のうえ、返信用封筒(切手不要)で郵送いただくか、FAX、電話、インターネットでも承ります。購読料金のお支払いは、一括前払いとなります。本誌とは別便でお送りする払込用紙にて、郵便局か銀行振込にてお支払いください。

「日経グローバル」は、あなた様の仕事の情報源として、きつとお役立ていただけるものと存じます。どうかこの機会をお見逃しなく、今すぐにお申し込みになられますようお勧め申し上げます。末筆となりましたが、あなた様のご活躍を心よりお祈り申し上げます。

敬白

2017年9月吉日

日経グローバル 編集長 松田 隆

追伸 今回、あなた様には、特別に3大特典をご用意いたしました。但し、期間限定です。この機会をお見逃しなく、お申し込みは今すぐ！

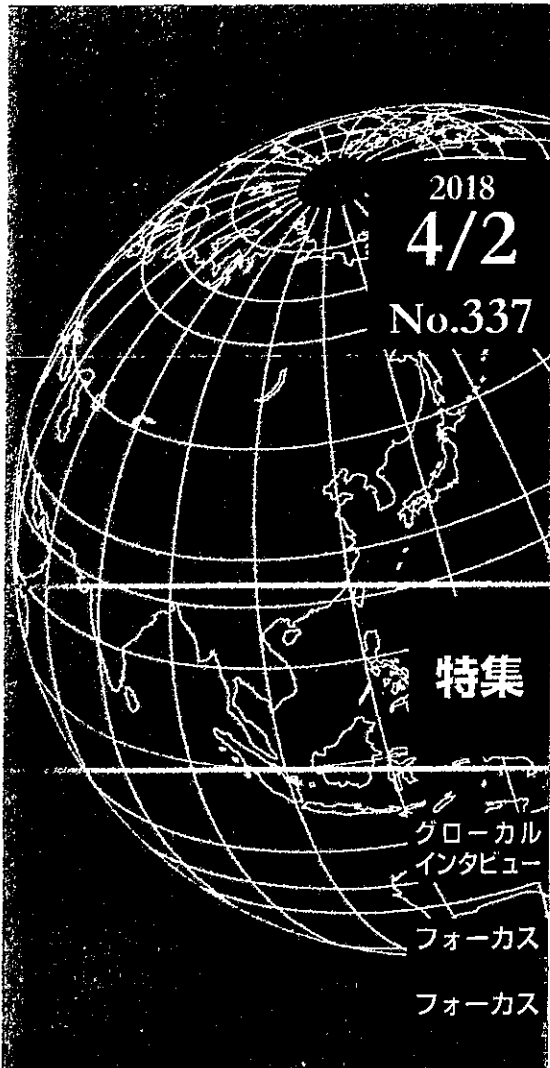
日経グローバルに掲載の特集「業務改革のトップランナー」(2017.7.3号)の誌面PDFをプレゼント。地方自治体の業務改革の進み具合を探るため、総務省の「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査結果」をもとに、独自配点による評価を行った特集記事です。

特典は期間限定です。11月27日(月)迄に弊社着でお申し込みいただいた場合に限りです。詳しくは、同封のご案内や申込書をご覧の上、この機会をお見逃しなく、今すぐお申し込みください。

※特典は新規購読に限り、継続購読には適用されません。すでにご購読中の場合は、失礼のほど深くお詫び申し上げます。引き続きのご購読につきましては、ご購読期間の終了前に、あらためてご案内させていただきます。

※今後、このようなご案内が不要の場合は、お手数ですが、下記までご連絡ください。もしくは、このご案内の封筒の宛名ラベルを切り取り、「案内不要」の旨をご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返送くださいますようお願いいたします。

ご連絡先…日経BPマーケティング読者サービスセンター TEL:03-5696-1124(平日9時~17時)・FAX:03-5696-1150



2018
4/2
No.337

特集

グローバル
インタビュー

フォーカス

フォーカス

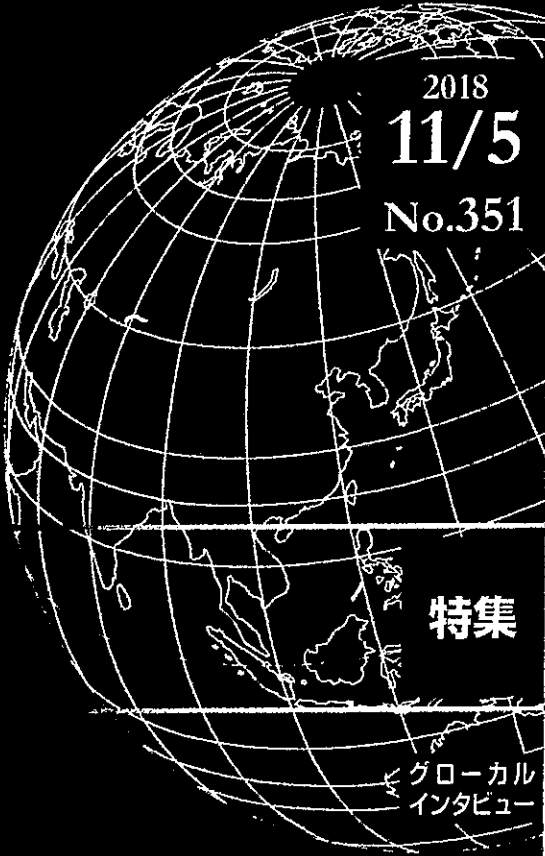
日経 **グローバル**

創造的地域経営のための専門情報誌

2018年度都道府県予算 2年連続マイナス 待機児童・貧困対策・教育に手厚く

両備グループ代表 小嶋 光信氏
地域公共交通が存続するには
深刻化する看護師不足
民泊規制条例





2018
11/5
No.351

特集

グローバル
インタビュー

フォーカス

レポート

日経 グローカル

創造的地域経営のための専門情報誌

進むバリアフリーのまちづくり 改正法施行、障害者らへの配慮明確化へ

大阪市長 吉村 洋文氏
日本の「副首都」を目指すには

岡山県西栗倉村が自治体初のICO
全国市区議会調査から(上)

